

生涯スポーツと支援者

藤原 昌樹
(川村学園女子大学)

はじめに

1995年に発生した阪神・淡路大震災は、それまでのボランティア活動とは違う、全く新しい時代をもたらした。全国から集まった150万人を越えるボランティアの活躍により、わが国においてもボランティア活動に参加することが何も特別なことではなく、ごく当たり前のこととして認識されるようになってきたのである。これを機に活動に参加する世代も一気に広がり、また活動分野も大幅に拡大をみせた。その後のナホトカ号重油流出事件や近年の台風災害、それに新潟中越で起こった震災においてもボランティアの活躍はめざましいものがある。

スポーツの世界においても、スポーツにおけるボランティア活動が“スポーツ・ボランティア”として意識され、新たにその意義と価値を認められるようになってきた。

わが国のスポーツイベントにおいて、ボランティアが公募され、初めて組織的に活躍したのは「ユニバーシアード神戸大会(1985)」だった。大会をささえた市民ボランティアの人数は8,300人で、ボランティア総数は延べ42,000人に上った⁽¹⁾。また、スポーツ・ボランティアが最も注目を集め、その存在の重要性を再認識させたのは1998年の長野冬季オリンピックではないだろうか。その後、2002年に開催されたFIFAワールドカップでは、日韓

合わせて29,189人もボランティアがその成功をささえた⁽²⁾。このようにオリンピックを代表とする世界規模のスポーツイベントにおいては、もはやスポーツ・ボランティアなくしては運営できないのが現状である。また、地域のスポーツイベントや、総合型地域スポーツクラブなどの地域スポーツ活動においても、運営面や指導面でスポーツ・ボランティアがその活動をささえているのである。

本稿では、これからの生涯スポーツの担い手として「スポーツをささえる活動」に注目し、スポーツ・ボランティアの現状と課題を把握するとともに、新しい時代の生涯スポーツ支援者に求められる役割について考察していくことにする。

1. 「ささえるスポーツ」という考え方

従来、わが国のスポーツは、大きく「するスポーツ」と「みるスポーツ」に大別して考えられてきた。

「するスポーツ」については、戦後10%台であった国民のスポーツ参加率が、1964年の東京オリンピックを境に一気に60%台にまで上昇し、スポーツが身近な存在になった。総理府（現内閣府）調査⁽³⁾によると、2000年のスポーツ人口は6,800万人と推定され、20歳以上の成人の3人に2人は何らかの運動・スポーツをする時代になってきている。

一方、古くは8世紀前半から12世紀後半ごろの「相撲節」（＝「節会相撲」）や、その後の「京相撲」、「勤進相撲」から始まった⁽⁴⁾といわれる「みるスポーツ」は、戦後、プロ野球やプロレスの熱狂的な人気により、「ブラウン管を通してスポーツをみる」というスポーツ観戦の新しい世界を築いた。21世紀を迎えた現在では、衛星放送やCATVなどの充実により、世界中のスポーツがリアルタイムで視聴できるようになった。イチローや松井秀喜、中田英寿や小野伸二、最近ではバスケットボールの田臥勇太など日本人選手の海外での活躍により、「みるスポーツ」が日常的でより身近に実感されるようになったのである。

さて、スポーツに対する関心の高まりは、スポーツ活動の多様化とスポー

ツ人口の増加にともない、「するスポーツ」と「みるスポーツ」だけにとどまらず、新たなスポーツ文化の享受形態として「ささえるスポーツ」を創出した。従来、スポーツをささえる活動は、過去にそのスポーツ（種目）に深い関わりを持った人たちであった。ところが、近年、比較的規模の大きい国際スポーツ大会や障害者のスポーツ大会において、例えば語学力や手話技術などの特技や、受付、案内、交通整理などの活動に、自らの自由時間をすすんで提供しようとする人がみられるようになったのをきっかけに、特定のスポーツ（種目）に関わった人たちに加えて、広く一般の人々のボランティアによるスポーツ支援が次第に一般化してきたのである。こうした動きをうけて、「スポーツ・ボランティア」という概念が1990年代中頃に登場したのである⁽⁵⁾。

2. スポーツ・ボランティア

(1) スポーツ・ボランティアの定義

スポーツ・ボランティアについての明確な定義はないが、SSF笹川スポーツ財団の「スポーツライフに関する調査報告書」⁽⁶⁾によると、スポーツ・ボランティアとは、「報酬を目的としないで自分の労力、技術、時間を提供して地域社会や個人・団体のスポーツ推進のために行う活動のことを意味する。ただし、活動のための交通費等の実費程度の金額の支払いは報酬に含めない」と定義している。

また、「スポーツにおけるボランティア活動の実態等に関する調査研究協力者会議」⁽⁷⁾においては、「地域におけるスポーツクラブやスポーツ団体において、報酬を目的としないで、クラブ・団体の運営や指導活動を日常的にささえたり、また、国際競技大会や地域スポーツ大会などにおいて、専門的能力や時間などを進んで提供し、大会の運営を支える人」としており、自発性、無償性、公共性、先駆性という性格を有したものとしてスポーツ・ボランティアが捉えられている。

(2) スポーツ・ボランティアの種類とその役割

山口⁽⁸⁾は、スポーツ・ボランティアを、定期的に行われる日常的な「クラブ・団体ボランティア」と、非日常的で不定期的な活動である「イベント・ボランティア」、さらにトップ・アスリートによる「アスリート・ボランティア」の3つに分類した(表1)。

「クラブ・団体ボランティア」とは、地域スポーツクラブなどでのボランティア活動を指しており、スポーツ少年団の監督やコーチとそのアシスタントをする指導者などの「ボランティア指導者」と、クラブや団体の役員、用具の運搬や試合会場への運転をする係、弁当や給水の手配をする係などの「運営ボランティア」に分けることができる。

表1 スポーツ・ボランティアの種類と役割

1	クラブ・団体ボランティア 活動の場：日常的 ＝クラブ・スポーツ団体	ボランティア指導者	監督・コーチ、アシスタント指導者 等
		運営ボランティア	クラブ役員・幹事、世話係、運搬・運転、広報・データ処理、競技団体役員 等
2	イベント・ボランティア 活動の場：非日常的 ＝地域スポーツ大会 国際・全国スポーツ大会	専門ボランティア	審判員、通訳、医療救護、大会役員、情報処理 等
		一般ボランティア	給水・給食、案内・受付、記録・掲示、交通整理、運搬・運転、ホストファミリー 等
3	アスリート・ボランティア	プロスポーツ選手 トップアスリート	福祉施設・スポーツクラブ訪問、イベント参加 等

出典：山口泰雄(2004)：「スポーツ・ボランティアへの招待」より作成

「イベント・ボランティア」は、オリンピックなどの国際大会や地域のマラソン大会において、大会をささえるボランティアを指している。「イベント・ボランティア」は、審判員や大会役員といった専門的な知識と技術が必要な「専門ボランティア」と、特別な技術や知識が不要で、誰にでも容易に関わることのできる「一般ボランティア」とに分けることができる。

「アスリート・ボランティア」とは、プロスポーツ選手やトップアスリートによる社会貢献活動的なボランティア活動である。欧米諸国では、アスリート・ボランティアの歴史は古く、プロ選手によるスポーツ教室や福祉施設の

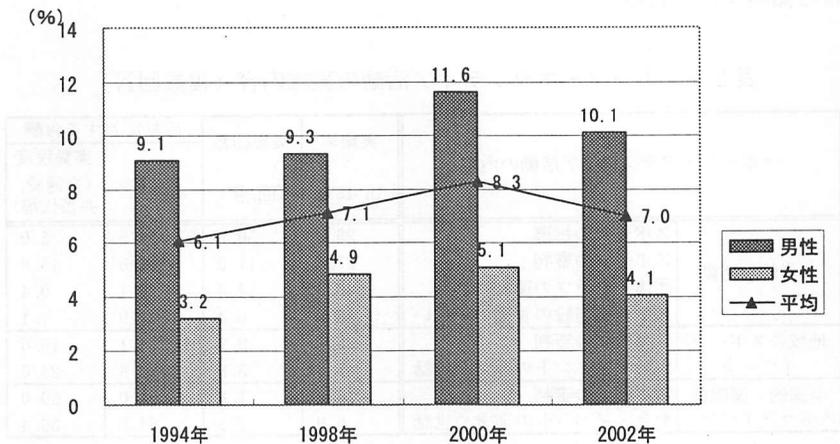
訪問といった活動が広く市民に浸透している。わが国でも、近年、プロ野球選手やJリーガーなどによる社会貢献活動が紹介されるようになってきたが、今後、さらに広まることが期待される⁽⁹⁾。

(3) スポーツ・ボランティアの現状

S S F 笹川スポーツ財団が実施している「スポーツライフ・データ～スポーツライフに関する調査」⁽¹⁰⁾ を基に、スポーツ・ボランティアの現状を把握していくことにする。

スポーツ・ボランティア活動の実施率についてしてみると、過去1年間にスポーツに関わるボランティア活動を行ったことが「ある」と回答した実施者は、1994年6.1%、1998年7.1%、2000年8.3%と上昇傾向にあったが、2002年の調査では7.0%と前回調査（2000年）より0.7ポイント下回った。2002年の結果からわが国の成人のスポーツ・ボランティア人口は、約700万人と推計できる⁽¹¹⁾。性別では、男性の実施率が高く、1998年以降の調査では男性は女性の約2倍の割合を示している（図1）。

図1 スポーツ・ボランティア実施率の推移



出典：S S F 「スポーツ・ボランティア・データブック」（2004）より作成

スポーツ・ボランティア活動の内容をみると(表2)、地域のスポーツイベントにおける「大会・イベントの運営や世話」が45.3%と最も高く、以下、日常的な活動の「団体・クラブの運営や世話」40.3%、日常的な「スポーツ指導」25.2%、日常的な「スポーツの審判」23.9%と続いている。このように、スポーツ・ボランティアの活動内容は、地域のスポーツイベントでは、「大会・イベントの運営や世話」の参加率が最も高く、日常的な活動では、「団体・クラブの運営や世話」と「スポーツの指導・審判」の2つが中心となっている。

年間の活動回数では、日常的な「スポーツの指導」が平均50.5回と圧倒的に多く、次いで日常的な「団体・クラブの運営や世話」14.4回、日常的な「スポーツの審判」11.2回、地域のスポーツイベントでの「スポーツの審判」9.9回となっている。

活動に対する報酬については、日常的な活動は「無償」の割合が高く、「スポーツ施設の管理の手伝い」92.9%、「スポーツ指導」92.5%、「団体・クラブの運営や世話」89.1%、「スポーツの審判」81.6%とすべての項目で8割以上となった。また、地域のスポーツイベントから全国的・国際的スポーツイベントへと規模が大きくなるにつれて無償の割合が低くなり、実費が支給される傾向がみられる。

表2 スポーツ・ボランティア活動の実施内容(複数回答)

スポーツ・ボランティア活動の内容		実施率 (n=159)	実施回数 (回/年)	活動に対する報酬	
				無償	実費程度 (交通費、 弁当代等)
日常的な活動	スポーツの指導	25.2	50.5	92.5	5.0
	スポーツの審判	23.9	11.2	81.6	15.8
	団体・クラブの運営や世話	40.3	14.4	89.1	9.4
	スポーツ施設の管理の手伝い	8.8	6.4	92.9	7.1
地域のスポーツ イベント	スポーツの審判	20.1	9.9	78.1	15.6
	大会・イベントの運営や世話	45.3	3.8	70.8	23.6
全国的・国際的 スポーツイベント	スポーツの審判	2.5	1.8	50.0	50.0
	大会・イベントの運営や世話	6.9	3.3	54.5	36.4

出典：SSF「スポーツ・ボランティア・データブック」(2004)より作成

(4) 諸外国のスポーツ・ボランティアの事例

わが国におけるスポーツ・ボランティア育成・養成の動きは、2000年頃から、各地のスポーツ振興協会や教育委員会などが主催となって始められた。また、最近では、スポーツNPO⁽¹²⁾などが中心となって養成講習会を開催しているが、まだまだ十分に広がっているとは言えないのが現状である。そこで、スポーツ・ボランティアに関する先進事例として、ニュージーランド、オーストラリア、ドイツ、イギリスの4カ国を取り上げ、スポーツ・ボランティアの育成・養成プログラムおよびキャンペーン等を紹介する⁽¹³⁾(表3)。

表3 諸外国のスポーツ・ボランティアの取り組み

国	実施機関	概要
ニュージーランド	ヒラリーコミッション (現SPARC: Sport and Recreation New Zealand)	「VIP:Volunteer Involvement Program」(1989) : 「ボランティア参与プログラム」 ・スポーツボランティア育成制度 「running SPORT」(1997) : 「スポーツの経営」 ・ボランティア指導者の養成と質的・量的向上 「Coaches Count」キャンペーン(1997) : 「コーチに感謝」キャンペーン ・コーチの獲得・表彰、審判育成
オーストラリア	オーストラリア・スポーツコミッション	「VIP:Volunteer Involvement Program」(1993) : 「ボランティア参与プログラム」 ・“募集・研修・顕彰=保持”が構想概念 「VMP/CAMP(Volunteer Management Program / Clubs & Association Management Program)」(1999) : 「ボランティアの価値を高めるマネジメントプログラムとクラブ経営に関するプログラム」の連動が特徴
ドイツ	ドイツスポーツ連盟	「Stille Stars des Sports」(1999) : 「スポーツにおける隠れたスター」キャンペーン ・全国的なボランティア顕彰キャンペーン
イギリス	スポーツイングランド	「VIP:Volunteer Involvement Program」(1997) : 「ボランティア養成支援プログラム」 ・“募集・動機付け・継続”が事業の理念 ・ボランティアコーディネーターの養成 「running SPORT」 : 「スポーツクラブの運営支援」 ・VIP事業との両輪で展開

出典：SSF「スポーツ・ボランティア・データブック」(2004)より作成

【ニュージーランド】

スポーツ・ボランティアの推進事業は4カ国の中で最も歴史があり、1989年には「VIP: Volunteer Involvement Program (ボランティア参与プログラム)」事業が始められている。1993年にオーストラリアがニュージーランドのVIP事業を真似たことから、1997年に「running SPORT (スポーツの運営)」という名称に変更して、ボランティア指導者やクラブマネージャーの育成に力を注いでいる。また、「Coaches Count (コーチに感謝)」というボランティアコーチ振興のキャンペーンを実施している。

【オーストラリア】

1993年から「VIP: Volunteer Involvement Program (ボランティア参与プログラム)」事業を行ったが、1999年頃から「VMP/ CAMP: Volunteer Management Program/ Clubs & Association Management Program(ボランティアの価値を高めるマネジメントプログラム/クラブ経営に関するプログラム)」を実施している。

【ドイツ】

ドイツスポーツ連盟は、スポーツクラブ会員拡大のために、1999年から「Stille Stars des Sports (スポーツにおける隠れたスター)」というボランティア・キャンペーンを行っている。このキャンペーンは、スポーツにおけるボランティア活動とボランティア自身が高く評価されること、ボランティア活動への関心を高め動機づけを強くすることの2つを目的としている。

【イギリス】

スポーツイングランドは、1997年から「VIP: Volunteer Involvement Program (ボランティア養成支援プログラム)」事業に取り組んでいる。事業は、ボランティア・コーディネーターの養成を中心に、地域における草の根スポーツの支援と、スポーツ参加の機会を増やすことを目的としている。また、その後、「running SPORT (スポーツクラブの運営支援)」事業も始めている。

3. これからのスポーツ・ボランティアの役割

(1) 総合型地域スポーツクラブとスポーツ・ボランティアの役割

1961年のスポーツ振興法施行から40年を経て、2000年9月に策定されたわが国のスポーツ振興の将来を担う「スポーツ振興基本計画」⁽¹⁴⁾によると、2010年までに全国の市区町村において、少なくとも1つは総合型地域スポーツクラブを設立することが目標となっている。

総合型地域スポーツクラブとは、1995年から始まった文部省（現文部科学省）の「総合型地域スポーツクラブ育成モデル事業」で提示されたクラブ構想である。文部科学省が発行した総合型地域スポーツクラブ育成マニュアル「クラブづくり4つのドア」によれば総合型地域スポーツクラブの特徴は次の7つである。①地域住民が主体的に運営していること、②自主財源を主とする運営であること、③単一種目だけではなく、複数の種目が用意されていること、④地域の誰もが年齢、興味・関心、技術・技能レベルに応じて、いつでも活動できること、⑤活動拠点となるスポーツ施設を持ち、定期的・継続的なスポーツ活動ができること、⑥質の高い指導者がいて、個々のスポーツニーズに応じた指導が行われること、⑦スポーツ活動だけではなく、できれば文化活動も準備されていること。そして、「総合型」は3つの多様性を包含していることを意味し、「種目の多様性」、「世代や年齢の多様性」、「技術レベルの多様性」を持つ地域スポーツクラブであるとされている。2003年1月31日現在、総合型地域スポーツクラブの設立数は、設立と準備中を含めて全国で1,135団体にもものぼっている⁽¹⁵⁾。

今後の地域スポーツ振興の柱となる総合型地域スポーツクラブに対して、スポーツ・ボランティアは、どのように関わればよいか、また、どのような役割が求められるのかを考察していく。

まず、イベントや競技会という単発的な機会に参加するスポーツ・ボランティアとは違い、定期的・継続的に活動することが求められる。さらに、総合型地域スポーツクラブの特徴に示された体制を整えていくには、監督やコーチなどのスポーツ指導者を積極的に活用し、有機的に連携させていくことができる人材が必要となってくる。こうした人材は、前述したクラブや団

体の役員，用具の運搬や試合会場への運転をする係，弁当や給水の手配をする係などの「運営ボランティア」の範疇を越えており，それと区別して考える必要がある。

水上⁽¹⁶⁾は，組織の運営に求められる総務や財務，人事など経営的要請に応えるための専門的知識を有し，自らをささえるスタッフとの協働のもと，クラブ内での意志決定の自己規律をはかるための体制を整えることのできる人材を「クラブマネージャー」と呼称し，クラブマネージャーを中核とした人材の配置と組織化によってクラブをささえていく人たちを「クラブボランティア」としている。さらにクラブマネージャーを，「わが国のこれからのスポーツ界がその育成と制度的基盤の確立を目指さなければならない専門的な役割を持った人材」とし，「これからのクラブ経営には欠かせない新しいスポーツ指導者像として，制度的・社会的に認知度をアップさせていかなければならない」と指摘している。クラブマネージャーとクラブボランティアの社会的・制度的基盤を確立することが，わが国における総合型地域スポーツクラブ育成の成否の鍵を握っているのである。

(2) スポーツNPOへの期待

特定非営利活動促進法(1998年，以下NPO法)が施行されて以来，スポーツ系のNPO法人が増えてきた。NPO法人クラブネットの調査⁽¹⁷⁾によれば，2004年9月現在，1,656の団体がNPO法人格を取得し，スポーツNPOとして活動している。これらスポーツNPOの現在の主な活動内容は，「実際のスポーツ活動」，「スポーツ大会・教室，イベントなどの企画，開催」，「スポーツ選手の育成・強化活動」など，“するスポーツ”のサービス供給が中心であるが，今後は，「スポーツクラブの育成・支援」，「指導者相互の連携・紹介などのネットワークづくり」，「スポーツ障害や健康・医療に関わる知識・技術の普及」など，“ささえるスポーツ”に関する活動も予定されている⁽¹⁸⁾。

“ささえるスポーツ”に関わるスポーツNPOとしては，先に挙げたNPO法人「クラブネット」が代表的である。クラブネットは，全国各地の総合型地域スポーツクラブの設立支援を目的に，1999年7月にNPO法人の認証を受けている。「クラブ100」というキャッチフレーズを掲げて，全国に100の総合型地域スポーツクラブをつくることを目標としてきたが，現在，1,000を越

える総合型クラブが設立されていることから、2003年にその目的を「日本のクラブライフを育成する」に変更した。これまでの「量」的な目標から、「質」の追求へと転換を図ったのである。

クラブネットのようなスポーツを通じて社会貢献を目指すさまざまなスポーツNPO法人の活動は、これまで行政ではカバーできなかった領域や、障がい者スポーツ、マイナースポーツ、そして地域スポーツの自立に寄与することであろう。

おわりに

これまで述べてきたように、スポーツ・ボランティアは、今後、ますますその必要性が高まってくると予想される。オリンピックを代表とする国際的なビッグイベントやプロスポーツイベントにおいては、運営をボランティアが支援し、ボランティアの存在なしにビッグイベントのコーディネートは、不可能になってきた。また、地域のスポーツイベントや総合型地域スポーツクラブなどの地域スポーツ活動においても、スポーツ・ボランティアは不可欠であり、その果たす役割は大きい。

これからの時代の生涯スポーツ支援者は、スポーツを「みる」、「する」人たを「ささえる」ための専門的な知識を持った、スポーツ・ボランティアが担っていくのではないだろうか。また、スポーツ・ボランティアの1つの方向性として、スポーツNPOの今後の可能性を期待したい。

今後は、スポーツ・ボランティアの学問的な体系化と、スポーツ・ボランティアの養成プログラムの整備が急務になるであろう。また、ボランティア・コーディネーターやクラブマネージャーなどの専門性の高い人材については、スポーツ・ボランティアとは別の養成課程が必要であると思われる。さらに、スポーツ・ボランティアの人材バンクの設置とその効果的なネットワークの構築が重要となってくる。

最後に、今後のスポーツ指導のあり方を考える上で、「いつまでもボランティアでよいのか」という問いかけをしてみたい。前述したように、日常的なスポーツ・ボランティア活動の多くが無償で行われているという現実がある。

スポーツ関係者が常に主張する「有資格スポーツ指導者の専門職としての雇用機会の確保」という観点からは、スポーツ指導者イコール(=)ボランティアではないという認識を持つべきではないだろうか。スポーツ指導者のみならず、スポーツ・ボランティアの役割の中には、ボランティアを越えた内容が求められる場合があり、「ボランティア」という便利な言葉のために、その立場が曖昧になってしまうからである⁽¹⁹⁾。

海老原⁽²⁰⁾は、「スポーツ指導の専門化の立ち遅れが、スポーツ・ボランティアを包括的で不明瞭なままとし、滅私奉公型指導へ回帰させる」と指摘した。また、「高度な専門的知識に支えられたスポーツ指導が職業的領域として確立することによって初めてスポーツ・ボランティアが存在すると信じている」とも述べている。つまり、スポーツ指導が職業として社会的に認知されない限りスポーツ・ボランティアは存在し得ないし、その反対にボランティアが先行する限りスポーツ指導は職業として社会的に認知されず高度な専門性の追求もないと考えたのである。

会員数が多く、安定した財務基盤を持つ総合型地域スポーツクラブの中には、専任のクラブマネージャーを採用しているところもある。また、文科省や自治体から補助を受けているスポーツクラブでは、有給のスポーツ指導員を採用しているところが多い。しかし、ほとんどの地域スポーツクラブは、ボランティアに頼らざるを得ない。

このようにスポーツをささえる人たちは、将来的には個人の能力や資格、かわり方に応じて、いわゆるボランティアでない有給のスタッフやマネージャー、プロの指導者としてのポジションを整備・確立し、これからの生涯スポーツを担う人的資源の地位確保を考える姿勢も見失ってはいけないのではないだろうか。

〈注〉

- (1) 今給黎久『株式会社神戸市はいま』、オーエス出版、1987、87頁。
- (2) JAWOC、『2002FIFAワールドカップ・ボランティア活動の記録〈夢をささえた力〉』、2002。
- (3) 総理府、「体力・スポーツに関する世論調査」、2000。
- (4) 寒川恒夫『相撲の宇宙論』、平凡社、1993、57頁。

- (5) 仲澤 眞『スポーツ・ボランティア活用の現状と課題』, 体育の科学52(4), 2002, 266-269頁。
- (6) S S F 笹川スポーツ財団『スポーツライフ・データ2002』, スポーツライフに関する調査報告書, 2002。
- (7) 文部省・スポーツにおけるボランティア活動の実態等に関する調査研究協力者会議「スポーツにおけるボランティア活動の実態等に関する調査研究報告書」, 2000。
- (8) 山口泰雄『スポーツ・ボランティアへの招待』, 世界思想社, 2004, 8頁。
- (9) 前掲(8)の9頁参照。
- (10) S S F 笹川スポーツ財団では, 全国の成人男女3,000人を対象に「スポーツライフ・データ～スポーツライフに関する調査」を隔年で実施している。
- (11) 推計人口は, 調査の標本抽出時に用いた2001年度住民基本台帳にある成人1億64万9,429人をこの割合に乗じて算出した。
- (12) スポーツNPOとは, スポーツ分野における民間非営利団体を意味しており, NPO法人のほかに社団法人, 財団法人も含まれる。NPO法人クラブネットの調査(2004年9月現在)によれば, 全国で1,656の団体がスポーツNPOとして法人格を取得し活動している。
- (13) S S F 笹川スポーツ財団『スポーツ・ボランティア・データブック』, 2004, 40-41頁。
- (14) 2000年9月に文部省(現文部科学省)が策定したわが国のスポーツ振興全般にわたる推進計画の基本方針が示された。総合的地域スポーツクラブ構想は重要施策の1つであり, 2010年までに, 全国の各市町村において少なくとも1つは育成するという到達目標が示されている。
- (15) 「全国のスポーツNPO」, NPO法人クラブネット, <http://www.clubnets.or.jp/>, 2004年11月1日参照。
- (16) 前掲(8)の264頁参照。
- (17) 前掲(15)参照。
- (18) 前掲(8)の265頁参照。
- (19) 工藤保子『スポーツ・ボランティア』, 体育の科学50(3), 2000, 212頁。
- (20) 海老原修『現代スポーツ社会学序説』, 杏林書院, 2003, 34頁。